

# 平成30年度における官民の統計コスト削減に 係る各府省の取組状況について

令和元年9月  
総務省政策統括官  
(統計基準担当)

# 統計コスト削減計画の概要、各府省の取組状況

## 1. 対象となる統計

平成29年12月現在、「政府統計の総合窓口」(e-Stat)等に収録されている政府統計(約680統計)

## 2. 統計コスト削減目標

政府統計に関する、統計の調査実施者・作成者(政府、自治体等)、統計調査の報告者(企業、世帯等)、統計ユーザーの時間コストの合計を3年間(平成30～令和2年度)で2割削減

## 3. 平成30年度におけるコスト削減に係る取組(概要)

### (1) 報告者のコスト

- 報告者数の削減、記入項目数の削減、調査票等の見直し(レイアウトの改善等)、オンライン調査の推進等、削減計画に記載している取組を約180実施(削減計画で予定している取組の約45%)

### (2) 統計ユーザーのコスト

- e-Statの検索機能向上(複数の検索カテゴリの組み合わせによる検索機能を実装)
- データ提供形式のDB化に伴いAPI機能が利用可能となり、加工時間が縮減された統計 約110統計

### (3) 調査実施者・作成者のコスト

- 削減計画を策定した全府省において、上記のような、オンライン調査の推進、調査の廃止、調査項目の縮減・代替、民間事業者への委託等の取組を実施・検討。約30の取組で調査実施者・作成者コスト削減

## 4. 統計コスト削減のために平成30年度に実施した主な取組

### (1) 報告者のコスト

- 報告者数の削減、記入項目数の削減、調査票等の見直し（レイアウトの改善等）、オンライン調査の推進等、削減計画に記載している取組を約180実施（削減計画で予定している取組の約45%）

#### <調査の廃止>

6統計（令和元年度以降実施予定 2統計） 例）食品産業企業設備投資動向調査（農林水産省）

#### <調査周期の見直し>

1統計（今後予定 2統計） 生産者の米穀在庫等調査（農林水産省）

#### <報告者数の削減>

16統計（今後予定 13統計） 例）社会福祉施設等調査（厚生労働省）

#### <記入項目数の削減（プレプリント実施含む）>

22統計（今後予定 50統計） 例）消費動向調査（内閣府）

#### <調査票等の見直し（記入要領の作成・改善、レイアウトの改善等）>

54統計（今後予定 59統計） 例）工業統計調査（経済産業省）

#### <オンライン調査の推進>

84統計（今後予定 79統計） 例）民間企業の研究活動に関する調査（文部科学省）

# 各府省の取組状況 ～ユーザー、統計実施者・作成者～

## (2) 統計ユーザーのコスト

### <e-Statの機能向上>

複数の検索カテゴリ（「府省名」と「統計分野」等）の組み合わせによる検索機能を実装し、目的のデータへの速やかな誘導により、検索時間を短縮

### <データ提供形式のDB化（API機能※の活用拡大）>

※ 利用者の情報システムに統計データを自動的に反映したり、他のデータ等を連動させた高度な統計データ分析を可能とする機能。

113統計（今後も順次実施予定）例）法人企業景気予測調査  
（内閣府・財務省）

### <公表形式の見直し（統計表の集約的な公表）>

2統計（今後予定 7統計）例）国家公務員退職手当実態調査（内閣人事局）



例）「総務省」「人口・世帯」で検索⇒「国勢調査」等へ

## (3) 調査実施者・作成者のコスト

○ 削減計画を策定した全府省において、オンライン調査の推進、調査の廃止、調査項目の縮減・代替、民間事業者への委託等の取組を実施・検討。約30の取組で調査実施者・作成者コスト削減

### <オンライン調査の推進、業務の電子化・効率化等>

住宅・土地統計調査の回答方法の多様化等によりオンライン回答率が前回調査に比べ約15%ポイント上昇（総務省）  
法人企業統計調査のオンライン回答開始手順の簡略化等により、オンライン回答率（年次調査）約5%ポイント上昇（財務省）

### <調査項目の縮減・代替等（調査の廃止、調査事項の重複排除、行政記録情報による調査項目の代替等）>

国家公務員死因調査の記入項目数を76項目から26項目に削減（人事院）  
情報処理実態調査の廃止（経済産業省）

### <民間事業者等への委託の推進等>

一般職国家公務員在職状況統計表（人口統計報告）のデータ集計プログラム作成を民間事業者に委託（内閣人事局）

# (参考1) 統計コスト削減目標

	平成29年度の 統計コスト	削減目標 <sup>(注1)</sup>
作成者・実施者 <sup>(注2)</sup>	3,100万 時間	▲ 7%
報告者	4,700万 時間	▲ 25%
ユーザー	2,200万 時間	▲ 30%
合計	1億 時間	▲ 20%

(注1) 各府省の統計コスト削減計画を踏まえ、総務省において、削減目標達成に向けた削減率を目安として示したもの。

(注2) 統計の作成者・統計調査の実施者の統計コストには、地方公共団体の作業時間が含まれるが、削減目標の設定に際しては、地方公共団体の業務効率化分を勘案していない。

# (参考2) 第3期基本計画における記載

## 第3 公的統計の整備に必要な事項

### 2 統計の品質確保

#### (4) 統計棚卸し・品質管理の推進等

##### ア 統計棚卸し等

(略)

さらに、各府省は、統計改革の確実な実施に必要な統計リソースを計画的に確保する一方で、最終取りまとめにおいて掲げられている統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、その実現を図るとともに、総務省は、進捗状況のフォローアップ・情報共有を実施することにより、その実現を後押しする。ただし、最終取りまとめに基づく統計改革の取組のために追加的に発生するコストについては、コスト削減目標の対象外とする。なお、統計に関する官民コストの削減に際しては、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように統計委員会が注視することとする。